

独立行政法人国際交流基金 契約監視委員会（平成26年度第1回）

議 事 要 旨

- 1 日時：平成26年7月31日（木）14：00-16：30
- 2 場所：独立行政法人国際交流基金第2セミナー室（9階）
- 3 出席者：
 - （1）委員
渡邊一弘委員長、舟田正之委員、宮本和之委員、渡辺政宏委員
 - （2）外務省
広報文化外交戦略課堀江外務事務官
 - （3）国際交流基金
安藤理事長、田口理事、小野総務部長、古屋経理部長、吉田監査室長、平林会計課長、審議案件担当者
- 4 主要議事：
 - （1）平成25年度契約状況について（報告）
 - （2）再委託案件・一者応札・応募案件について（報告）
 - （3）個別案件の審議
 - （4）その他
- 5 主要議事概要：
 - （1）平成25年度契約状況について（報告）

委員：随意契約はかなり整理されており、これ以上圧縮するのは難しいとも思われる。必要性が認められる随意契約まで競争入札するような無理はせずに一つ一つ検討してゆく配慮も必要と思料する。
 - （2）再委託案件・一者応札・応募案件について（報告）

今回委員会の点検対象となる契約のうち、再委託案件及び一者応札・応募案件について事務局より報告（連続一者応札・応募案件に関する報告は「（4）その他」のア．参照）。

委員：「日本語国際センター電気料金」の入札が一者応札とのことであるが、最近は新規参入業者が増え、競争が激しい状況ではないのか。

基金：業者にヒアリングしたところ、発注規模が小口である、他所との契約で供給量の限度に達している、多忙な時期で入札業務に対応できない、との回答があった。ついては、今回は、公告をより早期に開始する、業者の業務が立て込む4月から契約開始の時期をずらす、等について検討したい。

委員：一者応札案件についてはアンケート結果も含め理由の分析を行っているとのことであるが、分析に基づく今後の対応策についてもご報告いただけるとよりわかりやすい。

基金：次回から委員会資料に加筆する。

(3) 個別案件の審議（案件一覧は別紙の通り）

ア 「給与計算業務委託契約（単価契約）」

委員：類似の給与計算は省庁や独法で一般的に行っている業務であることから、システムはカスタマイズで対応できるはずで、初期導入コストはそれほどかからないのではないかと。受託可能な業者も複数存在すると思われる。

委員：初期導入コストや個人情報移行リスクを随意契約理由にすると業者の固定化が生じ、合理性・効率性の観点から適切ではないと思料される。

委員：省庁や他法人の事例について調査・研究し、次年度以降の契約締結に役立てていただきたい。

基金：調査の上、結果を本委員会で報告する。

イ 「日本語国際センター給水給湯配管及び受水槽設備の更新、並びに加圧給水設備の設置工事請負契約」

委員：一者応札の改善策として、施設の修繕には長期修繕計画が策定されているであろうから、それに基づき早期に業者に周知できるとよいのではないかと。

基金：修繕は財源を確保し、修繕の緊急性で優先順位を付け、研修事業計画も勘案の上工事計画を策定しなければならず、長期の見通しを立てるのはなかなか難しい。

委員：本件は入札不調による随意契約で、契約相手方は入札額より1千万円ほど安く契約を請け負ったことになるが、値切り過ぎることがないよう、今後も留意していただきたい。

ウ 「日本語国際センター図書館システムソフトウェア購入・導入・データ移行・研修に係る請負契約」

委員：低価格で入札した業者にとってのメリットはどこにあるのか。

基金：落札した業者によれば、公共図書館・大学図書館の数は限られているので、基金で2図書館分の契約を維持することがメリットであった由。なお、図書館システム関連で付随する契約は他にない。

委員：システム関連案件では工数に基づきコストの積算が決まるので、予定価格と落札価格に大きな乖離がある場合にはコスト割れが生じていないか調査することが望ましい。

委員：本件は前回一者応札で今回は三者の応札があったが、かなりの低落札率であったため内容を確認するのがよいと思料したものである。

基金：本件は専門コンサルタントから入札支援を受けており、落札者決定にあたっては低入札価格調査を行っている。

委員：落札額の妥当性を判断するに当たっては予定価格が根拠となるので、ITマーケットの競争状況の調査等も含め、より適正な予定価格積算について改めて留意、検討いただきたい。

エ 「常用消耗品購入契約（単価契約）」

委員：応札者は2者であるが、内容からもっと参加者があってもよいと思われる。

委員：公金による支出であること、また、本件は特に小中規模の業者が競争参加者であることを踏まえ、業者の固定化や一業者への集中が生じない仕組みが望ましい。

基金：応札者数拡大について検討する。

委員：単価を下げる方策はあるか。

基金：業者にヒアリングしたところでは、配送経費は単価にほとんど反映されておらず、単価を下げるには、廉価な商品に切り替える必要がある。コストをより削減できるよう、日本語国際センターも含めた共同調達を検討する等、工夫、検討したい。

オ 「海外派遣「NHK交響楽団ソウル公演」派遣契約」

委員：本件のように急遽事業実施を決定する事例はあるか。

基金：あまり例はない。本件は、独立行政法人たる基金が韓国の団体からの要請に基づき共催実施したことに事業遂行上意味があったと思料するものである。

カ 「文化のWAプロジェクト発足記念式典」ケータリング業務委託契約」

委員：本件はケータリングの単独契約であるが、一般的には施設利用とケータリングを合わせて契約するものではないか。

基金：本件は施設の選定・契約が先行したため、別契約となっている。

委員：施設、ケータリングいずれも廉価で契約できたことは理解できた。

(4) その他

ア 平成26年度連続一者応札・応募案件フォローアップ点検

「日本語国際センター食堂運営業務委託契約」

担当部署より、フォローアップ票（別添）に基づき、入札経緯及び事後点

検の結果講ずることとした措置について説明。

委員：基金の取組みは妥当であると考える。

イ 平成24年度連続一者応札・応募案件フォローアップ(平成26年度企画競争実施前事前点検)

「関西国際センター食堂運営業務委託契約」

事務局より、平成27年度の契約締結に向けて平成26年度に実施予定の企画競争の計画及び一者応募改善取組措置案を説明。

委員：計画及び改善措置案のとおり進めることで差し支えないと考える。

ウ 最低制限価格制度及び低入札価格調査制度について(報告)

事務局より、今後最低制限価格制度を廃止して低入札価格調査制度に一本化し、当該制度のより円滑な運用を進めてゆく方向性であることについて説明。

委員：最低制限価格制度は機械的な運用になりやすいので、廃止には賛成。

低入札価格調査制度の適切な運用も非常に重要である。調査を実施する際には、業者から原価計算資料を提出させ、コスト割れしていないか慎重に判断しなければならない。コスト割れは不当廉売に該当する可能性もありうるので注意が必要。

基金：客観的な調査方法はあるか。

委員：専門家に調査・分析を依頼したり、競合他社にヒアリングする等が考えられる。

委員：制度の適切な運用と合わせ、業者を固定化させないようにすること、より適正な予定価格を積算することについても取り組んでいただきたい。

以上

平成 26 年度第 1 回契約監視委員会 抽出案件一覧

No.	契約名称及び内容	契約の相手方	契約方法	契約金額
1	給与計算業務委託契約	みずほ情報総研株式会社	随意契約	(単価契約)
2	日本語国際センター給水給湯配管及び受水槽設備の更新、 並びに加圧給水設備の設置工事請負契約	ダイダン株式会社	随意契約 (入札不調)	103,680,000 円
3	日本語国際センター図書館システムソフトウェア購入・導 入・データ移行・研修に係る請負契約	株式会社リコー	総合評価	4,590,000 円
4	平成 26 年度常用消耗品購入契約	株式会社オカモトヤ	一般競争	(単価契約)
5	海外派遣「NHK交響楽団ソウル公演」公演団派遣契約	公益財団法人NHK交響楽団	随意契約	9,126,100 円
6	「文化の WA プロジェクト発足記念式典」ケータリング業 務委託契約	公益財団法人国際文化会館	随意契約	1,407,672 円